

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	電力・ガス及び食料品等の価格高騰による負担が増える一方、新型コロナウイルス感染症による経済活動の低迷によって依然として各世帯の所得水準が低迷しているため、コロナ禍における物価、賃金及び生活総合対策として、住民税非課税世帯に対し、特別給付金を支給することで、経済的負担の軽減を図る。	181,766,000	R5.6.1	R6.3.31
2	頑張るかさおかつ子応援事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている18歳以下の子どもを養育する保護者に対し、子ども1人当たり5,000円を給付することにより子育て家庭の支援を行い、物価高騰等の影響の緩和を図る。	30,149,000	R5.6.1	R5.12.31
3	小学校制服補助金	翌年度に小学校への就学を迎える年長児の保護者に対し、制服購入費の一部を助成することにより、コロナ禍における物価高騰の中、就学準備で負担が大きくなっている家庭の負担軽減を図る。	4,679,000	R5.9.1	R6.3.31
4	副食材料費支援事業	コロナ禍における物価高騰の状況下において、副食材料費の物価上昇相当分を保育所等に支援する。	7,892,000	R5.4.1	R6.2.29
5	副食費免除助成事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世代への家計支援を行うため、公立幼稚園に通う、幼児教育・保育の無償化制度の対象となる児童及び国の制度の対象とならない第3子以降の児童に係る副食費を助成する。また、私立認定こども園(幼稚園部分)に通う、国の制度の対象とならない第3子以降の児童に係る副食費も助成する。	4,327,000	R5.4.1	R6.2.29
6	学校給食食材費補助事業	コロナ禍における物価高騰の影響下においても子どもたちの心身の健康を保持・増進できる安全安心で栄養バランスの取れた給食献立を提供できるよう、学校給食会計へ物価上昇相当分の食材費を補助し、保護者の経済的負担軽減を図る。	14,900,000	R5.4.1	R6.3.31
7	下水道事業会計補助事業	下水処理場での水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費しており、コロナ禍において電力価格高騰の影響が他の事業に比して特に大きいと考えられる下水道事業に対して補助をする。	24,150,000	R5.4.1	R6.3.31

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日
8	飼料価格高騰対策支援事業補助金	コロナ禍における輸入配合飼料の高騰により収益減している畜産農家に対し、購入飼料費の一部の支援を行い、安定した農業経営基盤の構築を図る。	37,000,000	R5.10.1	R6.3.31
9	エネルギー価格高騰対策支援事業	コロナ禍における電気、ガス及び各種燃料等のエネルギー価格や物価の高騰等の影響を緩和することを目的として、市内の小規模企業者に対し笠岡市エネルギー価格等高騰対策支援金を交付し、エネルギー価格や物価の高騰等による影響を受けた事業者を支援する。	13,000,000	R5.8.1	R5.12.31
10	プレミアム商品券事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対してプレミアム付商品券を発行して消費を下支えする。併せて、市内経済の活性化に資する。	116,097,000	R5.7.1	R6.2.29
11	ウクライナ避難民生活支援事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けるウクライナ避難民に対して、生活支援金の支給を行い、避難民の方が安心して生活できるよう、経済的負担軽減を図る。	200,000	R5.4.1	R6.3.31
12	資材価格高騰対策支援事業補助金	コロナ禍における原油価格及び物価高騰の影響を受けた農業経営者の事業継続支援のため、農業生産資材購入費の一部を補助する。	8,850,000	R5.12.1	R6.3.31
13	燃料価格高騰対策支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、燃油高騰の影響を受けた漁業経営者に対し、漁船用燃油に要する経費の一部助成し、事業の持続性を図る。	2,620,000	R6.1.1	R6.3.31

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日
14	妊産婦応援給付金事業	出産した産婦に交通費等の助成を行うことで、コロナ禍における物価高騰の中でも安心して子供を産み育てる環境整備を行う。	4,990,000	R.12.1	R6.3.31
15	学校保健特別対策事業費補助金	コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持できるよう、教室等における効果的な換気の実施に必要なCO2モニター等の換気対策整備に対し補助を行う。	7,849,000	R.12.1	R6.3.31
16	保育対策事業費補助金	保育所等において、コロナウイルス感染症発生後も、事業を継続的に提供していくため、消毒液等の購入及び増加した勤務量に対する補助を行う。	3,265,000	R5.4.1	R6.3.31
17	貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策臨時支援事業補助金	コロナ禍における物価高騰の影響下において、市民生活を支える重要な社会インフラの一つであり、燃料価格高騰の直接的影響を受けている貨物自動車運送事業者に対して燃料費の補助を行うことで、事業活動の維持を図る。	20,000,000	R6.3.1	R6.31
合計			481,734,000		

【別紙様式】

<p>笠岡市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	下水道事業会計補助事業		
総事業費 (千円)	24,150千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	24,150千円
事業概要	<p>①目的 下水処理場での水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費しており、コロナ禍において電力価格高騰の影響が他の事業に比して特に大きいと考えられる下水道事業に対して補助をする。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 令和5年度の下水道施設の動力費のうち、物価高騰前である令和3年度との差額相当分</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 下水道事業を実施するもの（笠岡市下水道事業 1者）</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 下水道事業においては、下水処理場での水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費しており、コロナ禍において電力価格高騰の影響が他の事業に比して特に大きいと考えられるため、補助を行う。</p> <p>④期待される効果 コロナ禍において電力価格が高騰する状況下において、下水道事業へ補助を行うことで、下水道事業の継続することを図る。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>下水道事業は下水処理場での水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費しており、令和5年度については、物価高騰前の令和3年度と比べて4千万円以上の動力費の増加が見込まれ、使用料収入によりまかなうことが困難となっている。</p> <p>下水道事業に対して動力費の一部を補助することにより事業の継続を支援する本事業は、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		